

新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の実態調査

- 府内企業の経営状況とデジタル化・新事業の取組み - <速報>

【概要版】

2021年9月15日

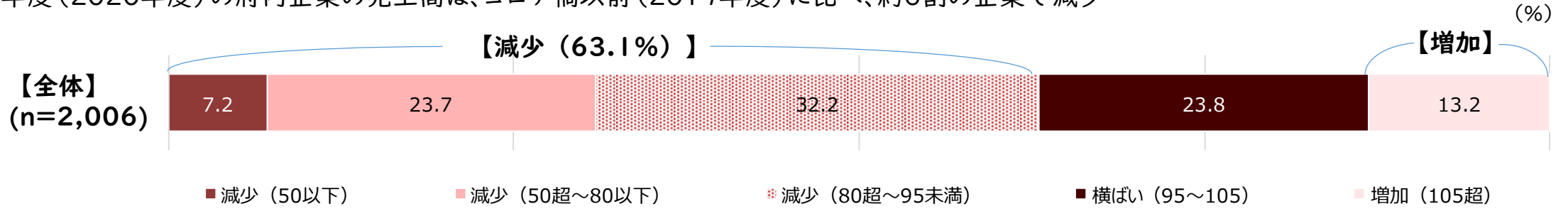


調査結果のポイント① <2020年度の業績>

府内企業の約6割で業績は悪化したが、大幅に悪化する層がみられる一方で、維持・向上する層もあり、コロナ禍の影響は一様ではない

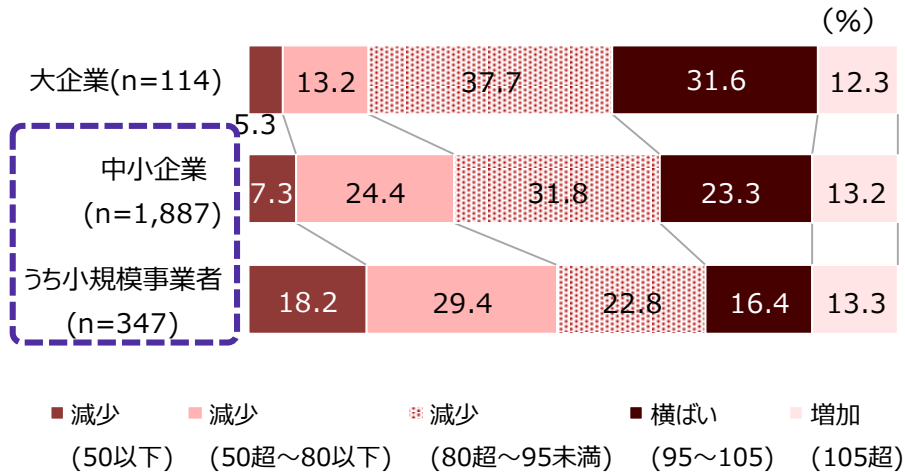
【府内企業の売上高の変化（2019年度の売上高を「100」とした場合の2020年度の値）】

昨年度（2020年度）の府内企業の売上高は、コロナ禍以前（2019年度）に比べ、約6割の企業で減少



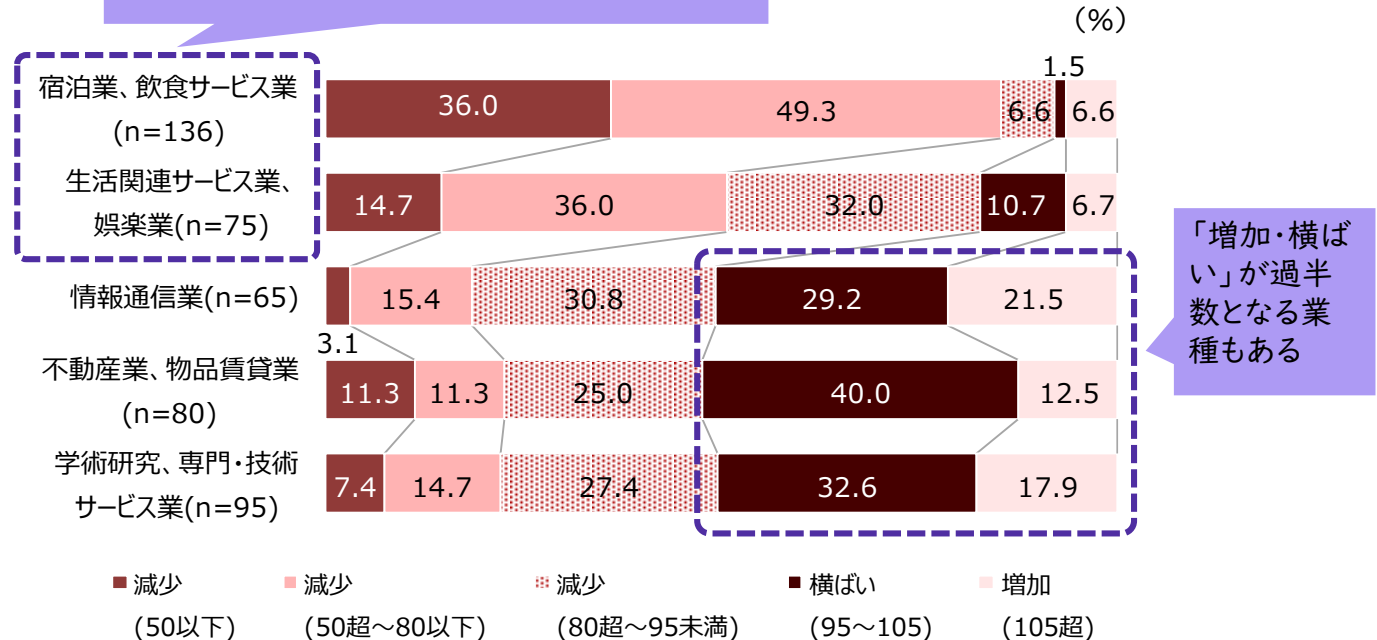
【企業規模別】

◆大企業に比べ、中小企業、小規模事業者で、業績が大幅に悪化している企業が多い



【業種別（一部抜粋）】

対面サービスが主体の業種で業績悪化が顕著



調査結果のポイント② <雇用>

人材不足感が強まるなか、全体的に従業者数は減少しているが、正規雇用では減少幅が少なく増加している業種もある

【人材不足DI】

◆府内企業の人材不足感は昨年よりも強まっている

【全体】	DI値
今回(n=2,632)	36.1
前回(n=2,586)※	28.2

※前回調査は2020年7月実施。

【企業規模別】	DI値
大企業(n=128)	31.3
中小企業(n=2,497)	36.4
うち小規模事業者(n=527)	27.1

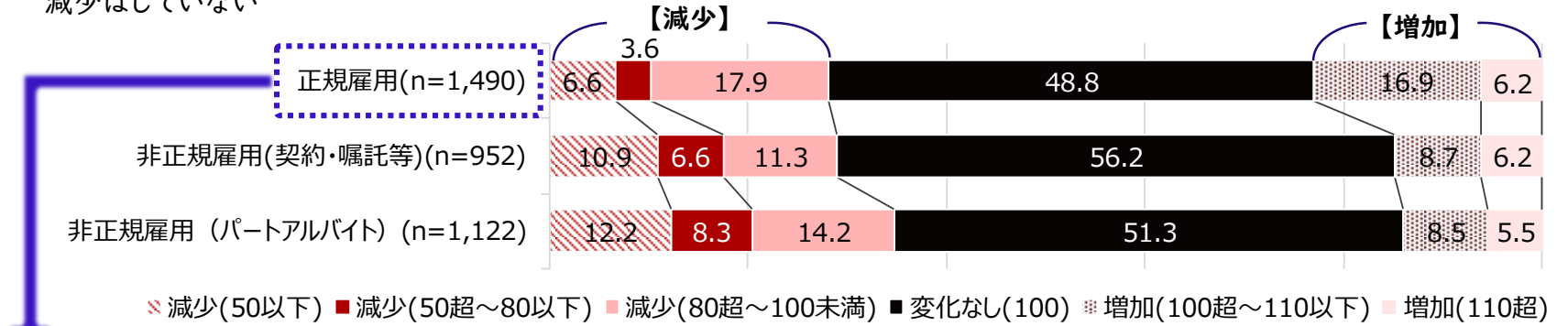
◆特に「情報通信業」などで人手不足が顕著であるが、業績が悪化した「宿泊業、飲食サービス業」等にも不足感がある

【業種別】	DI値
情報通信業(n=74)	60.8
建設業(n=206)	55.3
医療、福祉(n=174)	48.3
(略)	
宿泊業、飲食サービス業(n=184)	28.8
卸売業(n=364)	27.7
生活関連サービス業、娯楽業(n=108)	23.1
不動産業、物品賃貸業(n=110)	20.0

※人材不足DI=「不足」と「やや不足」の各割合の合計から「やや余剰・過剰」と「余剰・過剰」の各割合の合計を引いたもの

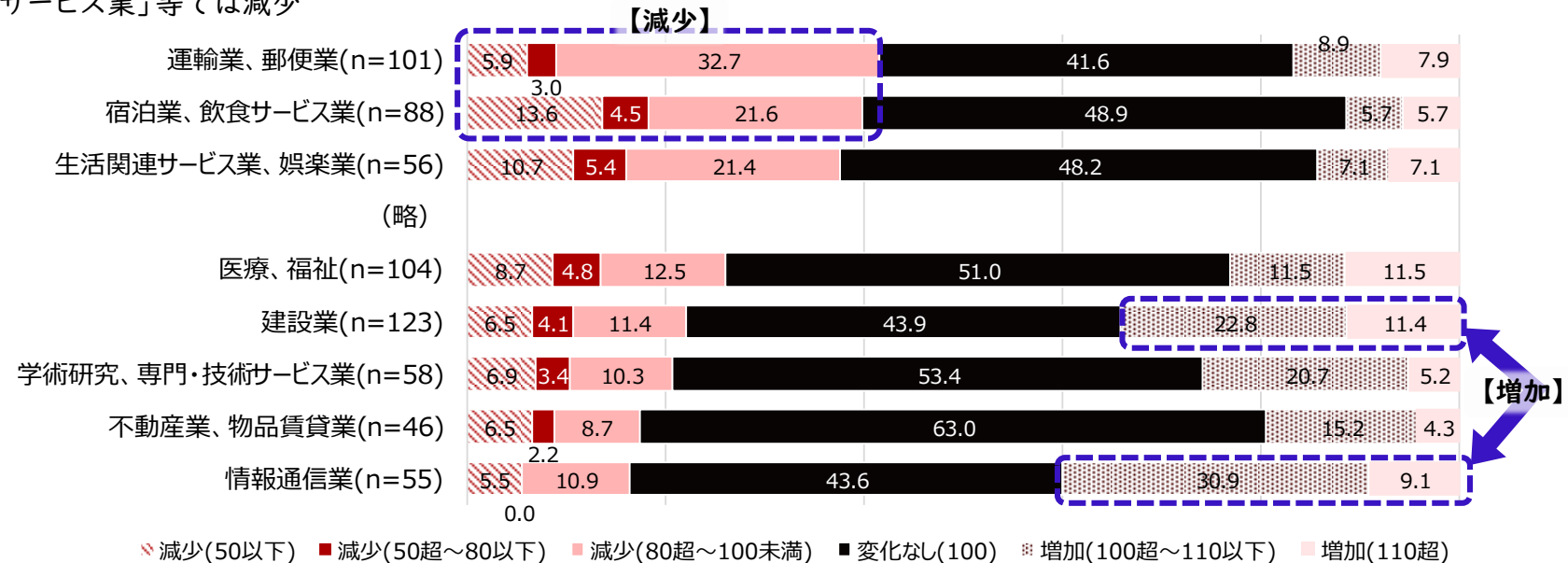
【雇用形態別の雇用の変化】

◆いずれの雇用形態においても、コロナ禍以前に比べ、従業者数が減少している企業が多いが、正規雇用は、非正規雇用ほど減少はしていない



【正規雇用の変化(業種別)】

◆正規雇用は、人材不足感が強い「建設業」、「情報通信業」などで維持・増加が多いが、業績悪化が顕著な「宿泊業、飲食サービス業」等では減少

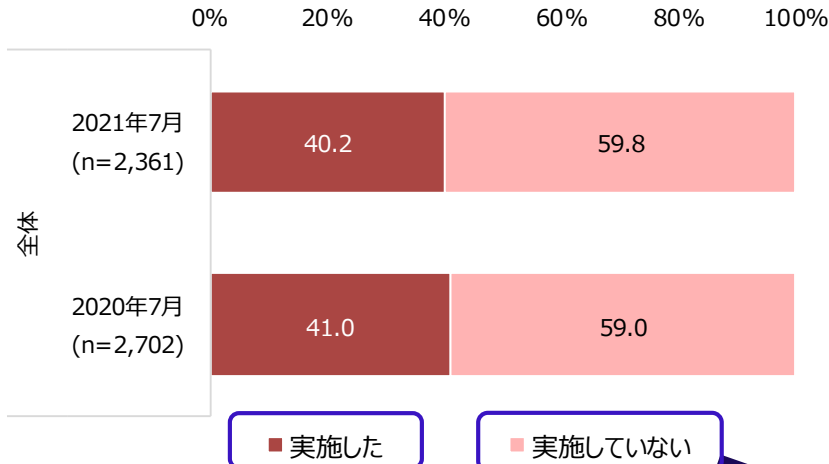


調査結果のポイント③ <テレワーク>

府内のテレワーク実施企業は約4割、未実施企業の8割は実施困難な事業形態であり、一部の企業は別手段で人流を抑制

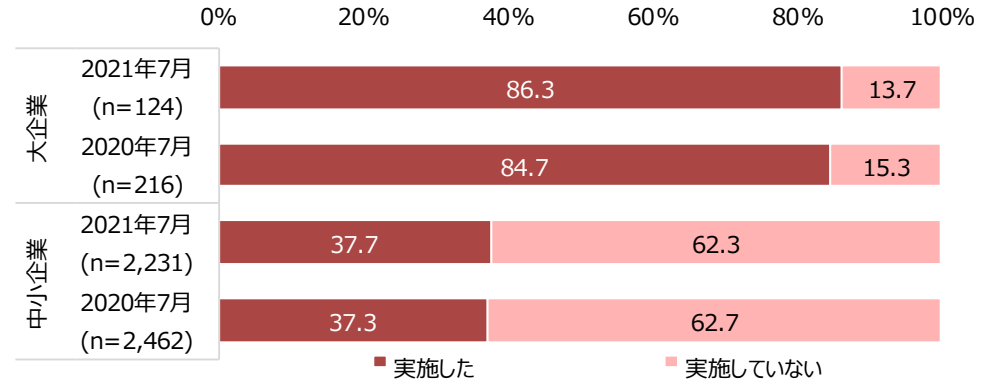
【テレワーク実施率<全体（前年比較）>】

◆府内企業のテレワーク実施率は全体で約4割と、昨年（※）と同水準



【企業規模別（前年比較）】

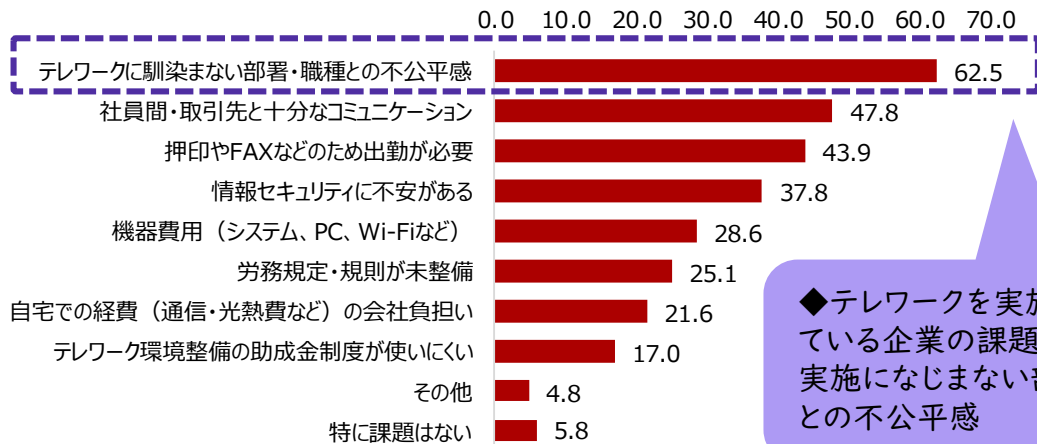
◆企業規模別では、大企業の86.3%に対し、中小企業は37.7%



※昨年データは、大阪府「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査」、2020年8月31公表。

【テレワーク実施企業の課題】

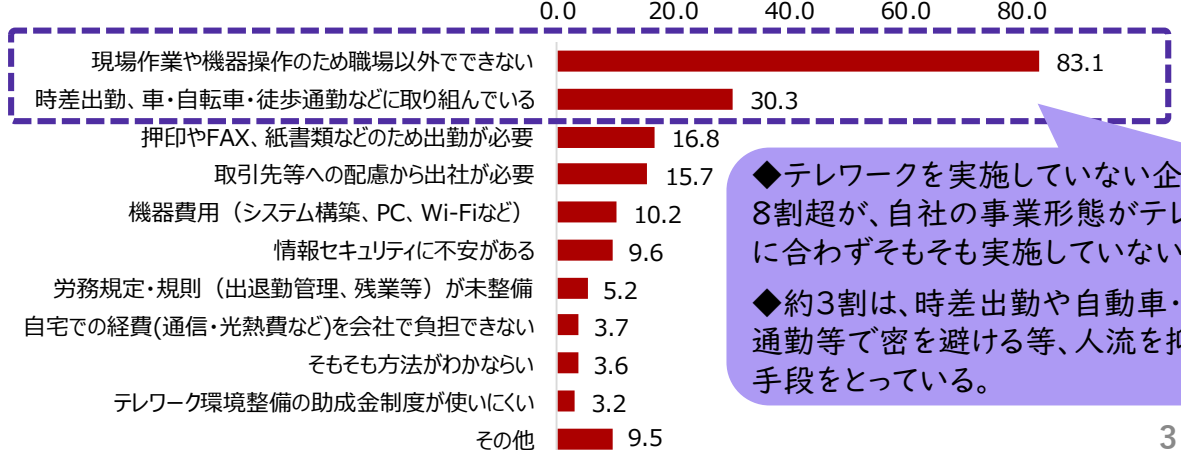
(単位:%)



◆テレワークを実施している企業の課題は、実施になじまない部署との不公平感

【テレワーク未実施企業の課題】

(単位:%)



◆テレワークを実施していない企業の8割超が、自社の事業形態がテレワークに合わずそもそも実施していない企業。
◆約3割は、時差出勤や自動車・自転車通勤等で密を避ける等、人流を抑制する手段をとっている。

調査結果のポイント④ <デジタル化I>

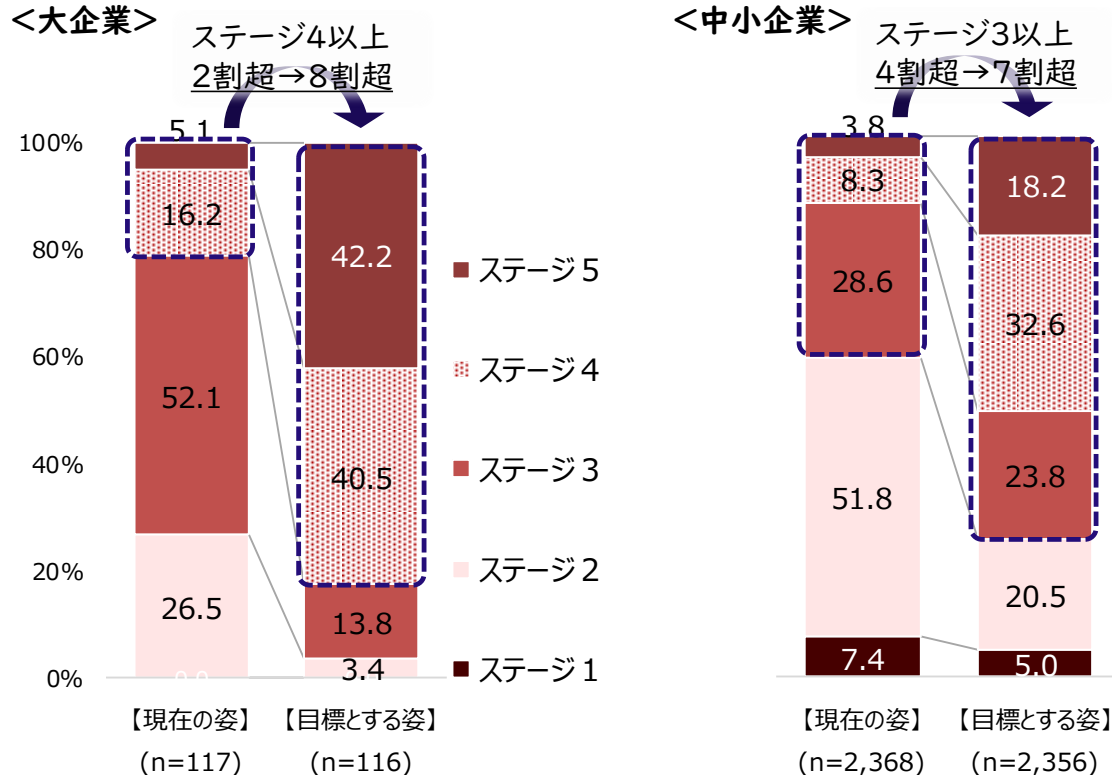
デジタル化の取組みは、中小企業は大企業ほど進んでいないが、今後の取組みに意欲的な企業は多い

【DXに向けた5ステージ】

ステージ5	全社戦略により、デジタル技術（AI、ICT等）を活用した事業・組織の変革、競争力向上を実現
ステージ4	業務横断的なデジタル管理により、幅広い事業分野で業務効率化や売上向上を実現
ステージ3	個別業務（管理システム、ECサイト等）でデジタル技術を用いた業務効率化や売上向上を実現
ステージ2	資料作成（文書や数量データ等）やインターネット等、一部でパソコンなどのデジタル機器を活用
ステージ1	パソコンやインターネットなどのデジタル技術はほとんど使わない

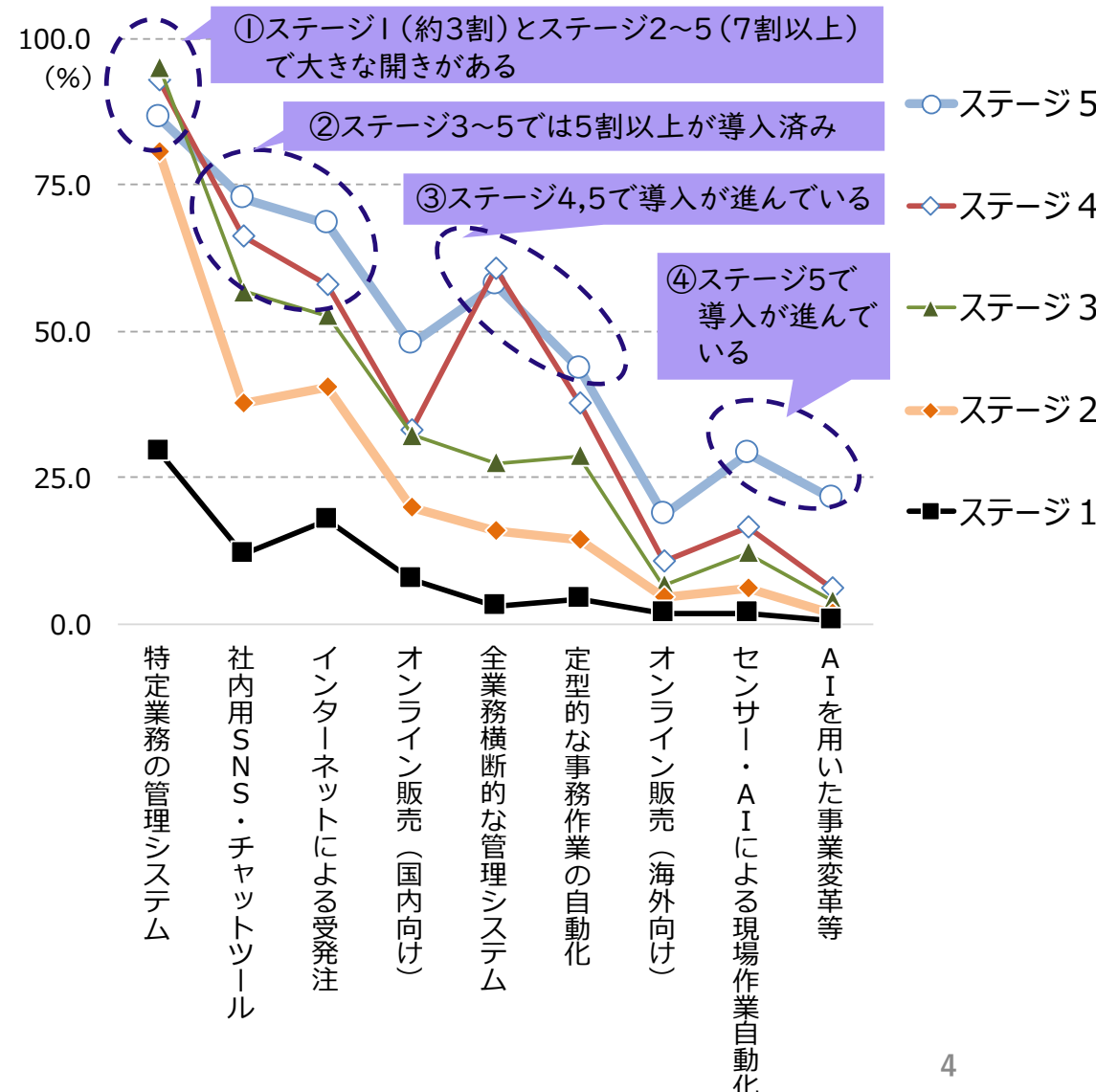
【DXステージ：現状と3年後に目標とする姿（企業規模別）】

◆ステージは企業規模により差があるが、ステージアップを目標とする企業は規模に関わらず増加



【デジタル技術等の導入状況（DXステージ別）】

◆デジタル技術の導入状況は、DXステージにより明確な差がみられる

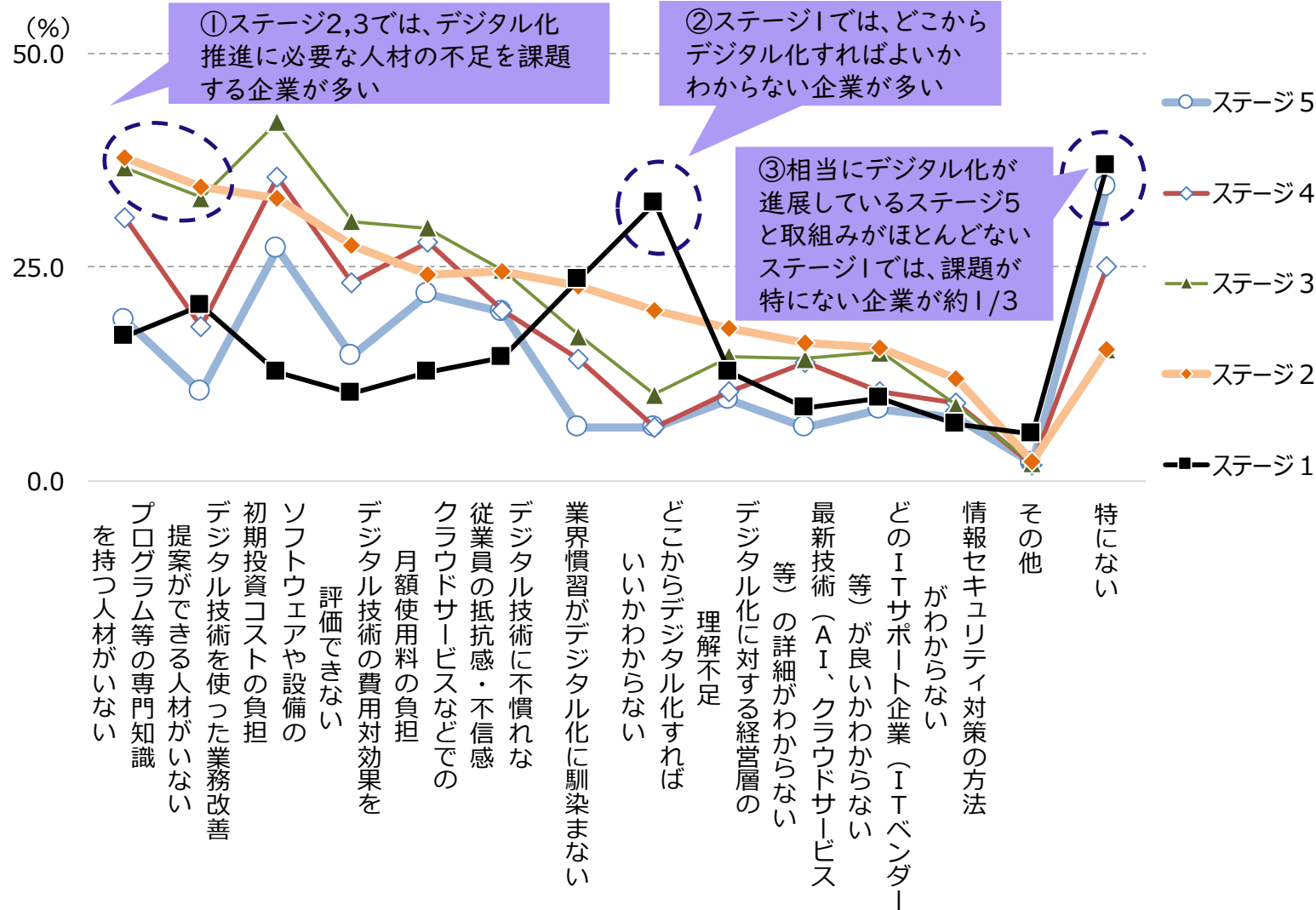


調査結果のポイント④ <デジタル化2>

DX実現への取り組みの初期段階にいる企業(ステージ2、ステージ3)ほど、多くの課題に直面している

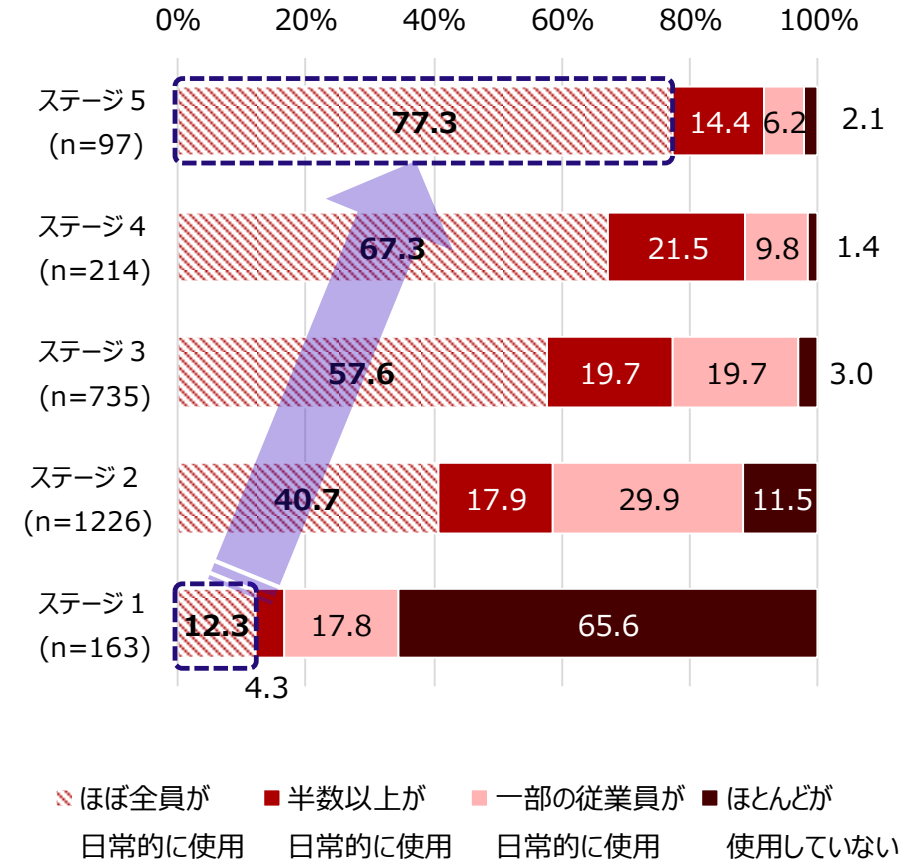
【デジタル化推進の課題 (DXステージ別)】

◆デジタル機器等の活用が進展しはじめたステージ2やさらなる活用の進展を図るステージ3で、デジタル化推進の課題認識が全体的に強く表れている。



【従業員のデジタル機器の使用状況 (DXステージ別)】

◆従業員のデジタル活用状況は、ステージが上がるほど、「ほぼ全員が日常的に使用」する割合が増加しており、ITリテラシの高い従業員が多いとみられる。

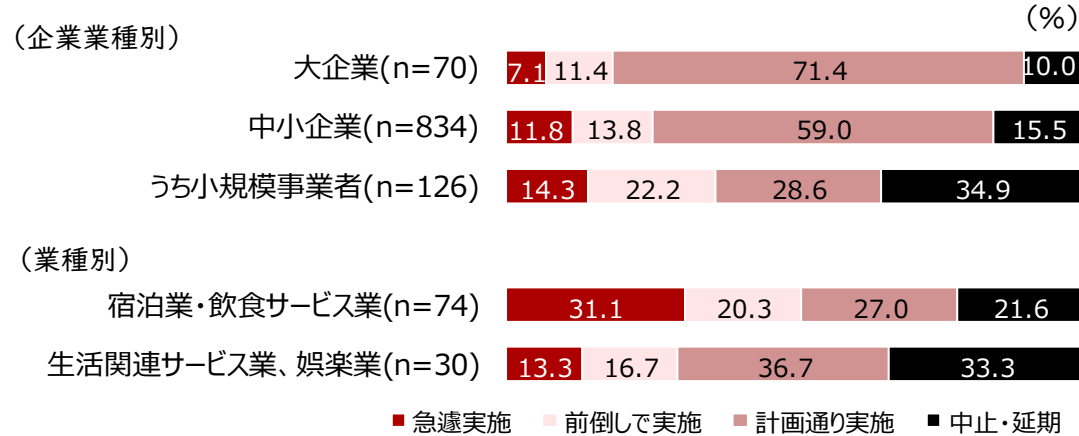


業績悪化の顕著な小規模企業や特定の業種では、危機意識を持つ企業が多く、環境変化に応じて臨機応変に新たな事業に取り組んでいる

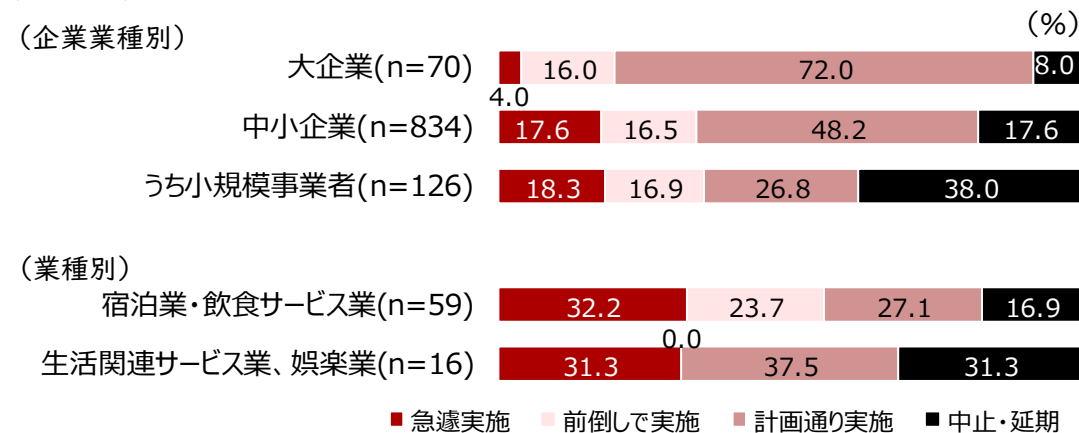
【新たな事業の取組み】

◆業績悪化が顕著な小規模事業者や特定業種の企業は、新事業計画を前倒し・急遽実施したり、中止・延期したり、臨機応変に変更

≪新分野進出の実施状況≫



≪業種・業態の転換≫



【危機意識と新事業の取組み】

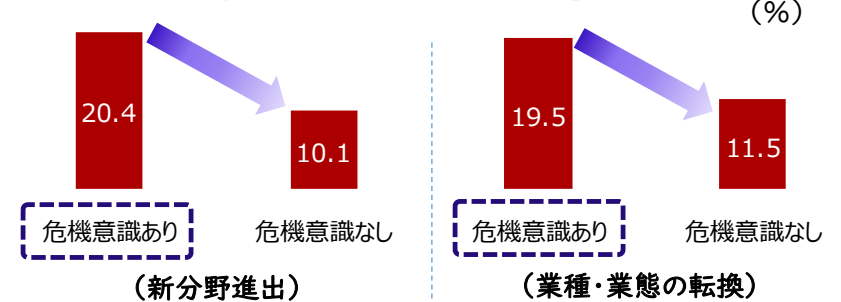
◆売上高が減少している企業は現状への危機意識が強く、計画していた新事業を中止・延期しているが、新たな事業計画を予定している傾向もある

≪売上高指数(※)と危機意識≫

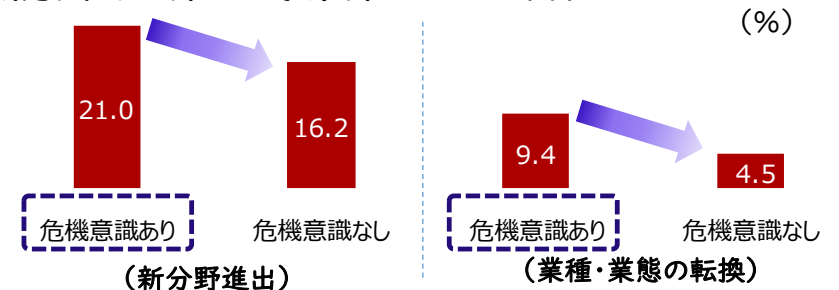
	売上高指数の平均値
危機的状況あり(n=702)	77.9
危機的状況なし(n=1,195)	95.5

※売上高指数:2019年度の売上高を「100」とした場合の2020年度の値

≪危機意識別の事業計画の「中止・延期」割合≫



≪危機意識別の新たな事業計画がある割合≫



調査の概要

◆調査の趣旨◆

昨年来、新型コロナウイルス感染症の影響下にある府内企業の経営状況を把握するとともに、デジタル技術導入や新事業展開、事業再構築等の取組み及び今後の事業の方向性を把握することを目的に実施

◆調査の方法◆

【対象】 府内企業10,000社

【抽出方法】 総務省「事業所母集団データベース(令和元年次フレーム)」の大阪に本社を置く民間企業(農業、林業、漁業除く)、約28万社から常用従業者数に基づく層化抽出法により、10,000社を無作為に抽出

【届出調査】 本調査は統計法(平成19年法律第53号)第24条第1項前段の規定に基づき総務大臣に届出を行った届出調査である

【実施期間】 2021年7月1日(木)~7月30日(金) ※但し、回収期間は8月12日(木)まで

【回答率】 回収率30.1%(有効発送数 9,573 / 有効回答数 2,878)

◆実施機関◆

【企画・分析】 大阪府商工労働部 / 【実施】 公益財団法人大阪産業局

《調査結果全文のダウンロード先》

大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/topics-data.html>

《お問い合わせ先》

大阪府商工労働部 商工労働総務課 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

(担当) 主任研究員 越村 電話番号 : 06-6210-9474